

事務事業名	建物損害共済事務					事務事業No.	221 - 37				
1. 基本情報											
担当部	担当課		担当係		作成者職名	作成者氏名	所属長職名	所属長氏名			
行政経営部	財産活用課		財産管理係		主事補	檜木 翔子	課長	太田 智広			
施策体系	総合計画	政 策	2	行政経営							
		施 策	2	公共施設等の最適化と有効活用							
		基本事業	1	公共施設の総合的管理の推進							
	その他の計画		個別計画		-						
根拠法令・条例・要綱等											
-											
事業開始年度	平成18年度		事業終了年度		継続		事務事業類型				
実施手法	全部直営		補助金等の支給		なし		実施計画期間				
ソフト事業											
-											
2. 事務事業の概要及び目的（決算成果説明書と連動）											
概要	市有財産のうち、建物損害共済保険の加入に係る事務及び災害等による建物等の損害にかかる保険金請求事務（保険加入先は公益社団法人全国市有物件災害共済会）										
対象	働きかける相手・もの	市が所有する建物、動産及び工作物									
手段	方法・働きかけ（活動指標）	建物損害共済に加入 加入対象財産が損害を受けた場合の保険金請求									
意図	対象をどのようにしたいか（成果指標）	災害等による建物等の損害について、保険を活用し修繕を行う。 建物等の修繕費用に対する財政負担を軽減する。									
3. 活動指標（決算成果説明書と連動）											
指標名		単位	指標の説明（算式等）		前年度実績	本年度実績	次年度見込				
保険料		円	建物損害共済への加入に対する保険料		16,631,034	16,598,294	17,373,000				
保険金請求件数		件	加入対象財産が損害を受けた場合の保険金請求件数		5	3	4				
4. 成果指標（決算成果説明書と連動）											
指標	災害等により修繕を行った建物等の保険受取金額	単位	達成目標値		前年度実績	本年度実績	次年度見込				
		円	保険受取金額	目標値	-	-	-				
説明	保険受取により財政負担を軽減した金額	方向性	達成目標年度	実 績	24,714,538	22,046,958					
		維持	毎年度								
指標	保険申請認可率	単位	達成目標値		前年度実績	本年度実績	次年度見込				
		%	100	目標値	100	100	100				
説明	保険請求をした件数／事故報告を行った件数	方向性	達成目標年度	実 績	100	60					
		維持	毎年度								
指標		単位	達成目標値		前年度実績	本年度実績	次年度見込				
				目標値							
説明		方向性	達成目標年度	実 績							
5. 事務事業実施にかかるコスト（決算成果説明書と連動）											
経費区分	一般会計	経常経費			特別会計	-					
予算科目・事業	会計	1	一般会計		款	2	総務費				
	大	99	その他の財産管理費		中	9	建物損害共済費				
					他	0	事業				
投入人員 (当該事務事業に対して1年間に投入した人員)	(R2以降)		前年度実績(千円)		本年度実績(千円)		増減理由(10%以上の場合)	次年度予算(千円)			
	正職員		0.35	人	2,782	0.35	人	2,851	0.35	人	2,851
	任期付職員(保育士)		0.00	人	0	0.00	人	0	0.00	人	0
	任期付職員(子ども家庭支援員)		0.00	人	0	0.00	人	0	0.00	人	0
	任期付職員(CW・水質)		0.00	人	0	0.00	人	0	0.00	人	0
	再任用フル		0.00	人	0	0.00	人	0	0.00	人	0
	再任用短		0.00	人	0	0.00	人	0	0.00	人	0
	1級フル		0.00	人	0	0.00	人	0	0.00	人	0
	1級パート		0.00	人	0	0.00	人	0	0.00	人	0
2級パート		0.00	人	0	0.00	人	0	0.00	人	0	
人件費計(A)		2,782		2,851		-		2,851			
事業費	直接事業費(B)		16,632		16,599				17,373		
	総事業費(A+B)		19,414		19,450				20,224		
直接事業費のうち		役務費		16,632		16,599				17,373	
の主な歳出内訳		-		0		0				0	
財源内訳	使用料・手数料(受益者負担分)		0		0				0		
	国・県支出金		0		0				0		
	市債		0		0				0		
	一般財源		19,414		19,450				20,224		
	その他()										

6. 事務事業の事後評価★		
評価視点	評価	評価の理由、または認識している課題を記載
妥当性 評価	高い	市が所有する建物等に対する保険であり、突発的な火災等による建物損害に係る修繕費用に対し市の財政負担を軽減することが目的であるため、妥当である。
効率性 評価	やや高い	他市等と協力する相互救済事業であり、市が加入できる全国市有物件共済会へ加入することは最適であり、施設所管課より報告のあった事故等についてはすべて共済会へ事故報告し、保険対応可能となった場合に保険金請求をして市の財政負担を軽減している。
有効性 評価	高い	災害等による建物等の損害について、保険を活用し修繕を行うことができる。 災害等による建物等の修繕費用に対する財政負担を軽減するために、今後も継続する必要がある。

7. 前年度評価時の計画と実績			
前年度評価★		前年度記載した改善策（課題解決や改革・改善に向けて、予算を含めた具体的な方策）★	
評価区分	成果の方向性	次年度以降に予算（コスト）を必要とせず、直ちに実施できる改善策	他県を含め他自治体の加入状況調査を行い、今後の方針を決定し、方針に沿った保険加入の見直しを行い、方針に則り契約を行う。
一次評価	縮小		
	コストの方向性	次年度以降に予算（コスト）増を必要とし、中長期的に実施する改善策	
	現状維持		
前年度改善策に対する実績 ★ ※上記の改善策に対して今年度にも実施できたこと、などを記入			
業務改善・DX推進課の相談窓口を利用し、火災保険の見直しを行った市の有無の調査を行ったが、見当たらなかったため、インターネットを利用し机上調査を行い、把握できた3市（長崎市・横須賀市・横浜市）について火災保険見直しにかかるアンケート調査を行った。			

8. 今年度評価における成果と課題（決算成果説明書と連動）★	
〔成果〕	歳出については、各施設の加入内容を是正することで当初予算額から781,706円削減できた。 歳入については、令和3年度に発生した案件で、被害費算定に時間を要した等の理由で未請求であった1件について確認・精査を行い、令和5年度に発生した案件1件と合わせて保険金の請求を合計3件行い、22,046,958円を市に受け入れることができた。
〔課題〕	公共施設の建物、工作物、動産にかかる保険料が築年数の経過等により過去3ヵ年平均で毎年3.6％上昇しているため市の財政負担が増加していることが課題である。 今年度行った他自治体の加入状況調査を参考に今後の保険加入の在り方について検討が必要である。

9.今後の事業の方向性と改善策	
成果の方向性	〔理 由〕 加入見直しを検討しているが、今後の方向性が決まるまでは、災害等で被災した建物修繕費用等に対する財政負担を軽減するために、現状維持が妥当である。
現状維持	
コスト投入の方向性	〔理 由〕 共済基金分担金は毎年上昇しており、加入見直しを検討しているが、今後の方向性が決まるまではコストは拡充させる方向である。
拡充	
次年度以降の改善策（課題解決や改革・改善に向けて、予算を含めた具体的な方策）★	
コスト（人・予算等）を必要とせず、ただちに実施できる改善策	今年度行った他自治体の加入状況調査及び外部アドバイザーによる評価、意見を参考に今後の保険加入の在り方について検討し、今後の方針を決定させ、方針に則り契約を行う。
コスト（人・予算等）を必要とし、中長期的に実施する改善策	－

評価変更理由	成果の方向性	建物の維持修繕に関して、公営住宅以外は保険加入ではなく基金積み立てによる手法への切り替えを検討するため、共済事務としては縮小。 保険加入を最小限に抑えるとともに、保険手続きに要する人的経費も抑えることができるため、縮小。
	縮小	
	コスト投入の方向性	
	縮小	